



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月1日

上場会社名 タカラスタンダード株式会社
 コード番号 7981 URL <http://www.takara-standard.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 岳夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 梅田 馨
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 06-6962-1531

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	47,918	1.8	3,602	△0.4	3,795	△0.0	2,554	0.8
29年3月期第1四半期	47,088	0.7	3,616	△6.7	3,795	△6.7	2,533	△4.9

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 3,066百万円 (64.7%) 29年3月期第1四半期 1,861百万円 (△48.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	34.93	—
29年3月期第1四半期	34.64	—

※平成28年10月1日付で普通株式2株を1株に併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	240,692	152,385	63.3	2,083.49
29年3月期	234,647	150,417	64.1	2,056.57

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 152,385百万円 29年3月期 150,417百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	7.50	—	15.00	—
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成28年10月1日付で普通株式2株を1株に併合しております。平成29年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した平成29年3月期の1株当たり年間配当額は30円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	95,500	2.6	7,400	5.7	7,700	6.5	5,000	4.2	68.36
通期	189,000	3.2	13,800	12.3	14,200	12.0	9,700	11.3	132.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	73,937,194 株	29年3月期	73,937,194 株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	797,478 株	29年3月期	797,355 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	73,139,767 株	29年3月期1Q	73,140,977 株

※平成28年10月1日付で普通株式2株を1株に併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成29年5月15日発表の連結業績予想は修正しておりません。上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、実質賃金の伸び悩みにより個人消費が依然として力強さを欠くものの、海外景気の回復を背景に輸出が持ち直すなど緩やかな回復基調で推移いたしました。

住宅市場におきましては、低金利の住宅ローンや政府による住宅取得支援策の効果などにより、新設住宅着工戸数は前年並みの水準を維持しましたが、リフォーム需要は盛り上がりには欠ける状況にて推移いたしました。

このような事業環境の下、当社グループは、最高級ホーローシステムキッチン「レミュー」にてご好評いただいている「家事らくシンク」を、より多くの方にお選びいただけるよう中級シリーズの「エマージュ」、「リテラ」にまで展開するなど、商品のバリエーション強化を図ってまいりました。

また、リフォーム需要の掘り起こしを目的に、ショールームを活用した取引先との合同展示会やリフォーム相談会を積極的に実施するとともに、流通やリフォーム業者の提案力向上のため、マンションリフォームのノウハウが学べる「リフォームスタジオ」の拡充を行ってまいりました。

ショールーム展開につきましては、都市部での営業強化並びに地域密着営業の強化を目的に、「厚木ショールーム」を移転・新装するなど、各地にてショールームの拡充を推し進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高479億1千8百万円（前年同四半期比1.8%増）、営業利益36億2百万円（同0.4%減）、経常利益37億9千5百万円（同0.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益25億5千4百万円（同0.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①住宅設備関連事業

当セグメントの売上高は478億5千8百万円（前年同四半期比1.8%増）、営業利益は35億7千9百万円（同0.1%減）となりました。

当セグメントの製品部門別の状況は、次のとおりであります。

a 厨房部門

平成29年4月より「家事らくシンク」を新規搭載したホーローシステムキッチン「エマージュ」が販売台数を伸ばし、木製システムキッチンも新築市場で販売台数を伸ばしたことから、売上高は279億2千2百万円（前年同四半期比1.8%増）となっております。

b 浴槽部門

システムバスにおいては、新築市場で順調に販売台数を増やす一方で、リフォーム市場においてもマンション向けシステムバス「伸びの美浴室」が販売台数を伸ばし、売上高は110億8千7百万円（前年同四半期比1.2%増）となっております。

c 洗面部門

木製洗面化粧台が新築市場で販売台数を伸ばしたことから、売上高は52億2千6百万円（前年同四半期比2.4%増）となっております。

d 衛生部門

ホーローによる壁・床・収納の空間提案により単価アップを図り、売上高は7億6千6百万円（前年同四半期比3.8%増）となっております。

e 給湯部門

電気熱源の給湯器において販売台数が減少し、売上高は5億4千1百万円（前年同四半期比12.2%減）となっております。

②その他の事業（倉庫事業及び不動産賃貸事業等）

売上高は7千8百万円（前年同四半期比17.7%減）、営業利益は2千2百万円（同32.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ60億4千4百万円増加し、2,406億9千2百万円となりました。主な増加は、現金及び預金43億6千6百万円、受取手形及び売掛金21億7千1百万円であり、主な減少は、たな卸資産15億2千6百万円であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、主に流動負債の増加により、前連結会計年度末と比べ40億7千6百万円増加し、883億6百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ19億6千8百万円増加し、1,523億8千5百万円となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上25億5千4百万円及びその他有価証券評価差額金4億1千万円であり、主な減少は、剰余金の配当による10億9千7百万円であります。

この結果、自己資本比率は63.3%（前連結会計年度末は64.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月15日に発表いたしました連結業績予想については現時点で変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,258	57,625
受取手形及び売掛金	52,739	54,911
商品及び製品	12,019	10,402
仕掛品	1,882	1,988
原材料及び貯蔵品	3,329	3,314
その他	1,883	2,548
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	125,106	130,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	26,785	29,354
土地	39,940	39,940
その他(純額)	19,603	16,803
有形固定資産合計	86,330	86,098
無形固定資産	1,651	1,835
投資その他の資産		
投資有価証券	16,250	16,852
その他	5,308	5,124
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	21,558	21,976
固定資産合計	109,540	109,910
資産合計	234,647	240,692

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,079	33,883
短期借入金	9,300	9,900
未払法人税等	2,160	1,332
設備関係支払手形	336	4,047
その他	15,519	14,189
流動負債合計	59,395	63,353
固定負債		
退職給付に係る負債	22,832	22,950
その他	2,002	2,003
固定負債合計	24,835	24,953
負債合計	84,230	88,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,356	26,356
資本剰余金	30,736	30,736
利益剰余金	90,727	92,185
自己株式	△930	△931
株主資本合計	146,889	148,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,795	7,206
繰延ヘッジ損益	△19	△19
土地再評価差額金	602	602
退職給付に係る調整累計額	△3,851	△3,750
その他の包括利益累計額合計	3,527	4,038
純資産合計	150,417	152,385
負債純資産合計	234,647	240,692

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	47,088	47,918
売上原価	30,127	30,585
売上総利益	16,961	17,332
販売費及び一般管理費	13,344	13,729
営業利益	3,616	3,602
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	165	187
その他	28	21
営業外収益合計	198	210
営業外費用		
支払利息	16	15
その他	2	2
営業外費用合計	18	17
経常利益	3,795	3,795
特別利益	—	—
特別損失		
固定資産除却損	35	60
熊本震災復興支援費用	42	—
特別損失合計	77	60
税金等調整前四半期純利益	3,717	3,734
法人税等	1,184	1,180
四半期純利益	2,533	2,554
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,533	2,554

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	2,533	2,554
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△773	410
繰延ヘッジ損益	△5	0
退職給付に係る調整額	107	100
その他の包括利益合計	△671	511
四半期包括利益	1,861	3,066
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,861	3,066
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	住宅設備関連				
売上高					
外部顧客への売上高	47,025	63	47,088	—	47,088
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	32	32	△32	—
計	47,025	95	47,121	△32	47,088
セグメント利益	3,582	34	3,616	—	3,616

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	住宅設備関連				
売上高					
外部顧客への売上高	47,858	60	47,918	—	47,918
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	18	18	△18	—
計	47,858	78	47,936	△18	47,918
セグメント利益	3,579	22	3,602	—	3,602

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。